



9月になりお彼岸ですね
秋のお彼岸は秋分の日を中心として前後3日計7日間です
9月23日が秋分の日(月曜日)なので
9月20日から9月26日までです
お彼岸を一口にいう事が出来ませんが
無理に言おうとすると彼岸と比岸とが交流するという行事で
そのための場所がお墓
即ち、あの世とこの世…ご先祖と私たちの交流という事なのです
彼岸とは向こうの世界(悟りの世界、涅槃の境地)
比岸とは私たちが生きている現世の事なのです
現在を感謝して是非ともご先祖様に参って下さい

～9月掲載内容～

- *外国人実習生
- *G7 ビアリッツ・サミット
- *米中貿易戦争
- *軍事情報包括保護協定(GSOMIA)破棄通知
 - *日 本
 - *米 国
 - *韓 国
 - *韓国文政権が危うい!?
- * WBSCU-18 ベースボールワールドカップ
 - *香 港
- *円高・安、ドル高・安が輸出入へ及ぼす影響
 - *日本人と欧米人の違い
 - *為替が動くメカニズム
 - *まとめ

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

外国人実習生

もうすぐ企業へ送り出す実習生達が日本語を学んでいる勉強風景です。ベトナム人と中国人の実習生が日本のアニメを見て理解出来るように頑張っていますが、みんな若くて元気な子ばかりです。来月にはインドネシアのジャカルタの送り出し機関選定のために組合から出張します!!



G7 ビアリッツ・サミット

8月24日から26日にかけてフランスのビアリッツで主要7カ国首脳会議が開催されました。



主要7カ国首脳とは、日本の安倍首相、フランスのマクロン大統領（議長）、米国のトランプ大統領、ドイツのメルケル首相、カナダのトルドー首相、イタリアのコンテ首相、英国のジョンソン首相、EUのトゥスク欧州理事会議長で行われる首脳会談です。

宣言文は異例の1枚の紙だけで、1枚となった宣言文書の題名は「G7 leaders' Declaration」だけでした。直訳すると従来と同じ「首脳宣言」になりますが、内容と量は間違いに少なく貿易、イラン、ウクライナ、リビア、香港の5項目に限って短く言及しただけです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

G7がまとめた宣言文書

貿易	WTOを根本的に改革する。国際税制の2020年までの合意を目指す
イラン	イランの核兵器保有を認めず、地域の安定を優先
ウクライナ	数週間のうちに仏独などを交えた首脳会議を開く
リビア	政治的な解決が唯一
香港	1984年の中英共同宣言は有効で、暴力を避けるべきだ

背景には「米国とトランプ大統領がいるからまとめられない」という事情があります。米国と他の国との隔たりが大きく、いわゆる米国の保護主義に反対するという文言は入れられなかったのです。

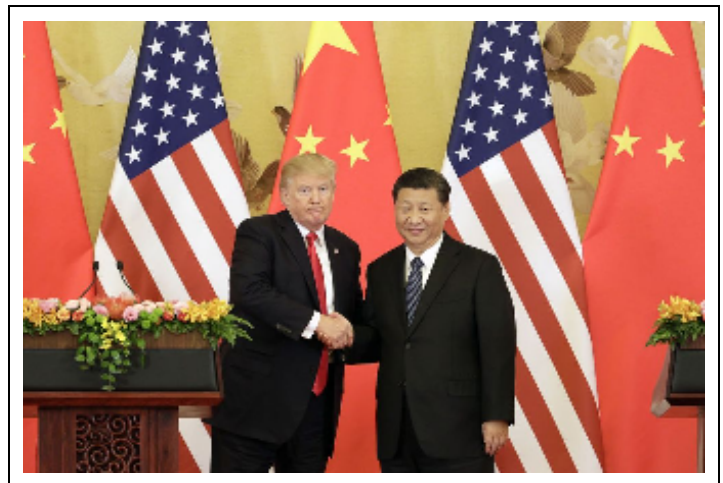
米中貿易戦争

(米国)

米中間の追加関税の応酬が止まらない事を受け各首脳からは両国を念頭に貿易摩擦への懸念を示す声が相次ぎました。自由貿易体制の維持に向け世界貿易機関(WTO)を改革する必要性でほぼ一致したところですが、米中戦争は泥沼化しています。

8月23日、トランプ大統領は第1弾から第3弾、金額にして2500億ドル分については25%から30%と発表、予定される第4弾の約1100億ドル分については9月1日から15%、

米家計部門への影響度が大きい輸入品であるスマートフォンやノートパソコンなどの約1600億ドル分については12月15日から15%となります。第4弾も当初発表された時から25%が最終ゴールと言われていましたが、今後30%へと歩が進められる可能性があり、そうなると中国からの輸入品全てに30%が課せられる事になります。



(中国)

トランプ大統領の発言に先立ち、8月23日には中国政府が原油や農産物など約750億ドル分の米国からの輸入品について5~10%の報復関税を課すと発表しました。これに対する米国のリアクションが先に書いた通りで、米国よる反応速度は非常に早く、予め想定していた動きにも思えるほどです。

(円・ドル・元)

中国に対する米の制裁関税が30%にまで引き上げられた場合は実態経済に本格的にダメージを与える可能性が高くなります。そうするとFRB(連邦準備制度理事会)は一層の利下げをする公算が強くなります。

中国は米国が制裁関税を課してくることに對する戦術は、米国への報復関税だけでは不十分でしょう、なぜなら米国からの輸入が少なく輸出が多いからです。

こうなると通貨安に誘導することが必要になります。簡単に言うと5%ポイントの関税上の上積みは5%に通貨安で相殺する方法です。

今回の米の関税引き上げを受けて人民元相場がどういった動きを示してくるかは、他の資産市場にとっても大いに重要な話ではないでしょうか。元安が進むとトランプ政権がこれにいきり立ち米中間の関係は悪循環になります。たとえ米経済が失速して金利が下がったとしてもドル相場は下がりませんが、ドルの見切りをつけ人民元買いは論外です。ユーロにしても大黒柱である独の景気後退が懸念され、英国のEU離脱も行方が分からず資金の行くところがありません。そうなるとこれ以上の金融緩和の余地の少ない円にお鉢が回ってきます。日本の経済環境も決して良いとは言えませんが米中欧とは相対的にマシと言えるのではないのでしょうか!?

日銀はこれ以上の金融緩和をする事が出来ず限界まできていると思われ、ここ最近の円高事情は上記の事情によるものではないのでしょうか?

軍事情報包括保護協定(GSOMIA)破棄通知

8月22日、韓国の文在寅政権は軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の破棄を決定、23日に日本政府に通知がありました。協定の有効期限は1年で11月の満期前の90日前までにどちらかの国が意思表示を伝えると更新されない事になっていました。この通知期限は24日になっていましたが長嶺安政駐韓国大使が受け取り、破棄の決定に嚴重抗議する日本の立場を伝えました。



韓国大統領府で開かれた会合でGSOMIAに関する報告を受ける文在寅大統領 2019年8月

日 本

8月22日、河野太郎外相は韓国の南官杓駐日大使を外務省に呼び直接抗議しました。大使は「本国に伝える」と応じたと言います。また「現下の地域の安全保障環境を完全に見誤った対応と言わざるを得ず極めて遺憾だ」という談話もありました。

米 国

韓国の協定破棄の決定に先立ち、韓国は「事前に米国に連絡した」「米の理解を得た」と言いますが、ポンペオ国務長官は「失望した」と異例の表明、日韓が対立を早期に解消するよう求めました。また22日朝に韓国の康京和(カン・ギョンファ)外相と電話協議、日韓が対立を早期に解消し正常な関係に戻るよう重ねて期待を示しました。

米国防総省も声明を出し「韓国の決定に強い懸念と失望を表明する」と不快感をあらわにしました。27日の日経新聞の単独インタビューによると、米国防総省アジアを担当するランドロール・シュライバー国防次官補は「事前通告はなかった」と明言し「我々は(延期の是非を)検討中だと理解していた」「我々が出来るのは破棄の否定側面やリスクを指摘することだ」と語り、見直しに向けて働きかける意向を示しました。

韓 国

朝鮮日報(保守系)によると、米国の反応は「文在寅政権を信じる事が出来ないという明らかな立場表明で、GSOMIAの破棄がアメリカを激高させ韓米同盟に深刻な不信を招いた」と指摘。更に文大統領の側近である曹国氏(チョ・グク)の不正疑惑で政権支持率が下がっている事に触れ「今回の決定には反日で局面を変えたいという計算がある」とした上で、「ブレーキが壊れた暴走機関車だ」と批判しました。

またハンギョレ新聞(革新系)では、日本には「沈黙」韓国には「失望」との見出しで米国側の反応を批判。「理解できない米国の反応と盗人猛々しい日本」と題した社説でも「今更声を荒げる米国の態度には我々こそ失望させられた」と強く反発し「今からでも日本の誤った行動を積極的に批判すべきだ」としています。

論説)

韓国文政権は何を目指すのか…韓国をどのように導いていくのか…全く方向性が分かりません。分かるのは文政権を維持する為の誤った小手先だけの改革手段だけです。

トランプ氏がG7でも漏らしたといいます…「本当に文氏は大統領」と。

その理由を述べてみましょう。

文政権発足当初は前朴槿恵大統領を陥れ、それでは飽き足らず解決の目途がついていた日韓関係に問題を提議し、中国との関係では昨年7月の訪問に際して格下で中国の従属下にあるかのように扱われ、文大統領が生まれた北朝鮮へは米国があたかも韓国文政権の言うことを何でも聞くかのような振舞いをしましたが、結果は北朝鮮に馬鹿にされているのです。文大統領にとって日韓問題を解決し、経済も順調に発展できる基盤を作ることは可能ですが、政権維持のために問題を大きくし解決を難しくしようとしているのではないのでしょうか?

今回の協定破棄は誰のためなのか…!? 韓国にとって破棄が良いことなのだろうか!?

中国、ロシア、北朝鮮に利することを自ら行い、一体何のための破棄なのか疑問に思わざるを得ません。もっぱら政権維持のための大衆迎合(ポピュリズム)です。

またこんな考え方もできます。

日米の高官は失望、遺憾、懸念を表明しました。しかし…ひょっとして本音では歓迎しているという考え方はできないものか…文大統領は8月15日の演説で「私たちが過去に留まっている訳でなく日本との安全保障、経済協力を続けてきた」などと安全保障を明示的に言及したものの、決定は韓国メディアの予想を裏切るものでしたが、実は韓国政府は破棄を望んでおらず不本意ながら破棄に追い込まれたのではないのでしょうか? そもそもこの協定は韓国に利するだけで日米にとっては有害無益だからです。少し長くなりますが読んで下さい。

昨年12月、韓国海軍と韓国海洋警察が能登半島沖の日本海で漂流する北朝鮮船舶を保護、哨戒活動で飛んできた日本の海上自衛隊哨戒機に射撃用レーダーを照射、威嚇して追い払いました。所謂「韓国レーダー照射事件」です。これにより日韓の安全保障上の信頼関係は完全に崩壊したと言っても過言ではありません。まず、通常なら漂流する船舶は救難信号を出すのが普通ですが、北朝鮮の船舶は救難信号を出しておらず、それにも関わらず韓国はこの船舶の異常を知って保護しました。

何か出来すぎた感はないのでしょうか? 穿った見方をすれば北朝鮮からの依頼を受けたとしか考えられません。しかも救難活動というものは各国が協力して行うのが通常であり、これは国際法の常識です。これは日本の哨戒機を追い払って真相を隠蔽したとも考えられます。

次のような考え方もできるのではないのでしょうか?

①北朝鮮との関係

北朝鮮の要人が日本に亡命を図った、船舶が途中で呼称して漂流し北朝鮮の依頼を受けた韓国が捕獲して真相を隠したまま北朝鮮に送還…いずれにしても韓国は同盟国であるはずの日本に情報を伝えず、敵国であるはずの北朝鮮と通じていた、しかも韓国はその非を認めないばかりか真相を明かすことさえしなかった。



防衛省より

②「ATACMS」 米国製の戦術ミサイルシステム

米国で大規模な軍事演習を中止し実働を伴わない米韓凶上演習に切り替えました。その理由は米軍の実働部隊の情報が北朝鮮に漏れることを警戒した為です。

8月10日、16日の両日、北朝鮮が発射したミサイルが米国製「ATACMS」に極似しているのです。北朝鮮は技術を何らかの方法で入手した事は間違いなく、流出経路は韓国からの公算が極めて高いです。



左：北朝鮮が8月10日に発射したとするミサイル

右：米軍の ATACMS

③韓国からの情報が必要か

韓国の専門家は「協定は日韓双方に有益だ」と説明しています。例えば日本は日本海側の通信所や飛行機で北朝鮮の電波情報を収集し、弾道ミサイルを含めた北朝鮮軍の動きを監視しています。韓国より早く情報を得ることもあります。韓国も助かっているはずなのです。現に8月24日朝、北朝鮮が弾道ミサイルを2発発射、日本では7時23分にNHKがおはよう日本の中で、その1分後には共同通信が北朝鮮のミサイル発射の第一報を伝えました。これに対して韓国メディアの報道によれば韓国政府の発表は7時36分です。日本の報道の方が韓国より約10分早い報道だったので、このことは協定破棄されましたが、直接的には何の支障もない事が明らかにされたのです。

④韓国経由で漏れる情報

「韓国の情報機関である国家情報院の幹部が定期的に北京を訪れ、日本や米国が提供した機密情報を中国に漏らしているようだ」と米国防総省高官から話をされた事があり、また韓国からは虚偽情報を流されたことがあります。こうした機密情報の漏洩など寧ろ今回の協定破棄は良い方向だという話もあります。

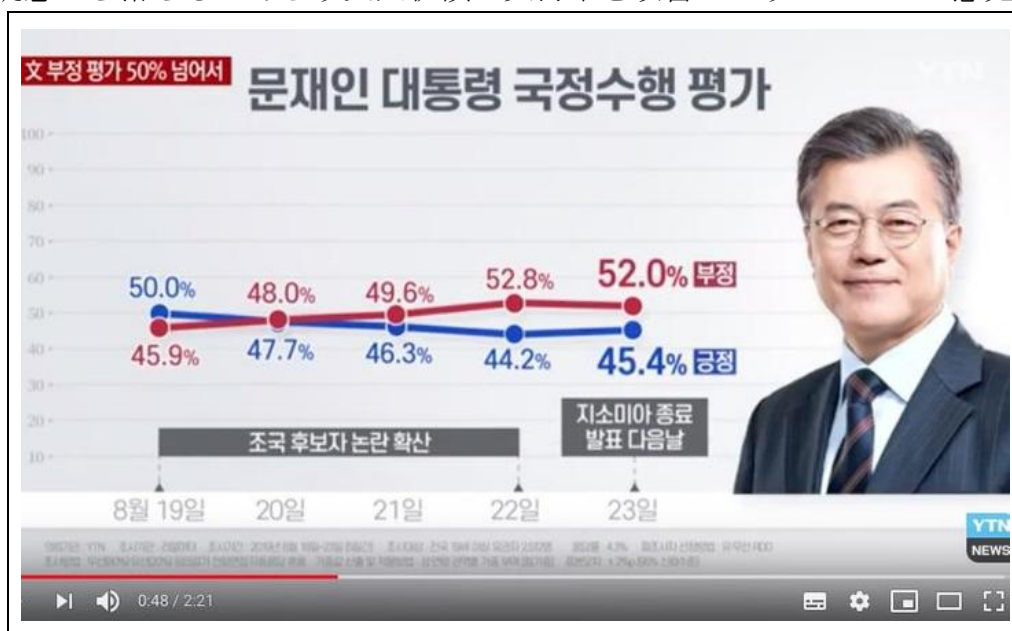
日本は今回破棄された韓国の他に同様の協定を米英仏など7カ国のほか、欧米などの軍事同盟である北大西洋条約機構(NATO)とも結んでいます。

まとめ

今回韓国からの協定破棄通知ですが日本にとっては痛くも痒くもありません。寧ろ北朝鮮、中国、ロシアに情報が漏洩する脅威がなくなったというのが日米の本音ではないでしょうか？

韓国としては日本が韓国に対し半導体製造に使用される原材料に輸出制限をされ、革新系の世論が反日に傾く中で文政権は大衆迎合政権のために破棄をせざるを得なかったのではないのでしょうか？ また、韓国が輸出産業立国の国であり、中国へ27%、米国へ12%、日本へは5%と中国へのおべっかい(付度)を怠ることはできないのではないか…しかし中国、ロシア、北朝鮮という構図の中で日米+韓国となるのは辛いものがあることは確かです。

支持率は不支持が支持を上回りました。これは前日までGSOMIAの協定破棄前です。韓国では反日の姿勢を示すと支持率が上昇するという現象があります。今回の協定破棄は下記の曹国氏(チョ・グク)の疑惑から落ちるであろう文大統領の支持率を改善しようとしたとの意見もあります。



アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

韓国文政権が危うい!?



曹国氏(チョ・グク)

韓国文大統領の側近の前民情主席秘書官で法務部長官候補の曹国氏(54)の不正で、大学など関係先 20 ヶ所に一斉に家宅捜査が入りました。容疑は娘の不正入学、家族が経営する学校法人の不適切な相続疑惑、公職にありながら私募ファンドに投資と何でもござらしいです。剥いても剥いても出てくるスキャンダルを揶揄して曹国氏は「たまねぎ男」というあだ名まで付けられていると言います。

曹国氏は 2017 年の文政権発足直後から民情主席秘書官として政権の中核で活躍し次期大統領候補の 1 人とも目されています。しかし 8 月 9 日に次期法相候補に指名された直後から息子の兵役逃れや妻の

資産隠し疑惑など家族のスキャンダルが次々と明るみに出てきました。

曹国氏の娘は名門の高麗大学への不正入学疑惑のほか、釜山大学医学専門大学院を成績不振で 2 年間留年したにも関わらず、成績優秀者を対象とする奨学金の約 104 万円を受け取っていたと指摘されています。韓国メディアには「GSOMIA 破棄は曹国氏のスキャンダルから国民の関心を逸らす為だったのでは?」という指摘もあります。

WBSCU-18 ベースボールワールドカップ

8 月 30 日～9 月 8 日まで第 29 回 WBSC U-18 ベースボールワールドカップが韓国の機張(キジャン・釜山の北)で開催されます。日本からは日本代表侍ジャパンが結成され、8 月 28 日に釜山金海空港に到着しました。



さて、ここで写真を見て下さい、シャツに日の丸や「JAPAN」のロゴが入っていませんね。読者はなぜ!? と思いませんか?

日本高校野球連盟の竹中事務局長は「韓国の国民感情に配慮して日本を全面に出すのはやめようとした」「日の丸が目立つ衣服とか、こういう状況ですから韓国の皆さんの感情を考えて行動しないといけない」「(政治と)スポーツは別物と考えています」と話していました。

この話…おかしくないですか!?

少なくとも日本の代表として韓国に入国するのだから隠すことなく正々堂々と侍 JAPAN のロゴを身にまとい入国したらどうなのですか? 日本代表であることを隠すのは日本人としてのプライドがないと宣伝しているようなものです。

運動と言えばガッツ、ガッツと言えば大和魂…侍 JAPAN は一体どこへ行ったのですか?

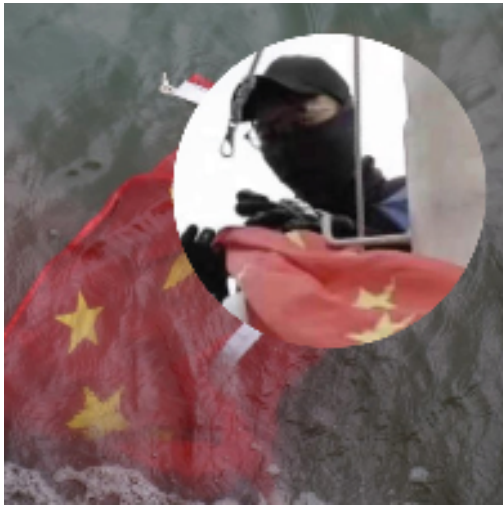
高校野球連盟はこのような教育を是としているのでしょうか!!

高野連といえば朝日新聞と毎日新聞の関係者役員、この 2 つの新聞が関係するといつもこんな風になるのです。

香港

逃亡犯条例の改正案に端を発した香港のデモは一向に収まる気配がありません。条例改正反対派が恐れているのは改正案の成立によって中国政府が香港の反政府活動かの引き渡しを求められるようになり、1997年に香港がイギリスから中国に返還されて以来継続している「一国二制度」の枠組みが形骸化する事です。

一方、大規模な反政府デモが続く香港で暴力や破壊行為を行ったデモ参加者の身元の特定に役立つ情報に対して、報奨金を提供するウェブサイトが立ち上げられました。早い話がチクリ賞金サイト出現ですね…それがコレです→ <http://803.hk/> 見てみましょう、これが一例です!



尖沙咀、粵海大廈及的士國旗事件

我要報料

活動家が香港の港に中国の国旗を投げ捨てた8月3日の事件にちなんで「803.hk」と名付けられたこのウェブサイトは、反政府デモで実力行使を行った人物を特定するために高額な報奨金を提供しています。このサイトには破壊行為の現場写真をリスト化し、それぞれの賞金額をズラリと掲示しています。

6月の大規模デモから800人以上が逮捕されており、現在の反政府運動は刑事事件の容疑者を香港から中国大陸に引き渡すことを可能にする「逃亡犯条例」改正案に反対する運動として今年3月に始まりました。

案件編號 001

懸紅賞金

\$ 20 萬 - 100 萬

人民網日本語版によると香港特別行政区政府は多機能スマート街路灯の実証実験計画を推進中で、人と車の多い400カ所にスマート街路灯を約400本設置しています。スマート街路灯とは大気質、道路の車の流れ、気象などリアルタイムの都市データを収集し5G無線ネットワーク建設に協力するもので、香港政府は街路灯を大気汚染に関するデータを集めたり交通状況を把握したりする為に使うと説明しています。



香港スマート街路灯実証実験計画



これを破壊するデモ参加者

ところが、デモ隊が街路灯を分解すると顔認証機能付のカメラ、中国の「天網」と呼ばれる監視システムと関わりが深いメーカーの部品が見つかりました。香港政府は否定していますが「中国の通信網と繋がっているのではないか」との疑念がデモ隊の間で深まっていました。このため8月24日に住宅街の九龍湾でデモ参加者は街路灯を電動のこぎりで次々と切り倒したのです。

日本では考えられない事ですよ…日本に生まれてよかったネ!

円高・安、ドル高・安が輸出入へ及ぼす影響

先月号からの続きで為替について第2弾…為替相場が変わればどのような影響が出てくるかを易しく書いてみました。これはあくまで原則・基本です。



【円高と輸出】

①ドルで受け取り……ドル建て→円の価値が上がる

米ドルを支払ってもらった日本企業は価値の下がったお金で受け取る事になります。

例) これは日本企業の場合

今まで1ドル=110円、現在1ドル=100円

今まで→100ドル受け取りました、日本円で1,100円あります。

現在→100ドル受け取りました、日本円で1,000円しかありません。

②円受け取り……円建て→円の価値が上がりドルの価値が下がる

米国の業者は円で支払わなければならないから、米ドルを円に換えなければならない。

今まで1ドル=110円、現在1ドル=100円

今まで→日本円1,100円の支払いが100ドルですみます。

現在→日本円1,000円の支払いに110ドル必要です

米国企業にとっては不利ですね！

【円安と輸入】

①ドルで支払の場合……ドル建て

予定していたよりドルが多く必要なので輸入業者にとって不利ですね。

②円で支払の場合……円建て

決まった金額を円で支払う事を約束していたのですから、輸入業者は損特がありません。しかし価値の下がった円で受け取る米国業者はたまったものではありません。

では、円高・円安はあなたにとって良い事でしょうか？ 悪い事でしょうか？

経済現象は何にでも良い事と悪い事があり、画一的には判断出来ません。為替相場も同様で、ある人にはプラスに働き、ある人にとってはマイナスに働きます。

例を挙げてみましょう。

例) 原油を1バレル60ドル110円だったものが、1ドル105円になった場合に日本円に置き換えると6,600円のが6,300円に下がりました…得ですね。

例) 米国で仕事をしている人が帰国しました。1,000ドルを日本円に105円で換金したら105,000円しかありません、以前だったら110,000円あったのに残念です。

このように経済現象が全ての人に良いのは稀です。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

日本人と欧米人の違い

日本人は円が高くなった…さあ大変だ！車の輸出が困難になる…どうしようと騒ぐのですが、ドイツ人はユーロに代わる前にマルクを使っていました。当時よく聞かされたのは「ドイツ人はマルク高になるのを歓迎します、日本人は円高になると真っ青になる」と言われました。円高は日本にとって自動車など輸出産業に致命的なダメージを与え、企業レベルに留まらない個人までもが「円高は大変だ、悪影響を及ぼす」という円高脅威論という風潮があります。

日本人は一般人でも企業の立場でものを考えるのではないのでしょうか…言い換えると消費者の論理が消え、企業の論理のみが働いているのです。

一方、ドイツ人はじめ欧米人は自分自身を主体として言い換えれば消費者の論理として物事を考え自国通貨が強くなる、高くなる事を歓迎する傾向にあります。文化の違いですね！

もう一つ、米ドルが安くなったと言われても必ずしも円に対してではありません。ニューヨークやロンドンで国債為替相場が取引される時、その相手方通貨の最も多いものが円ではなくユーロです。米ドルが売られたと報道された時には欧米人の常識からするとユーロに対して安くなったと理解するのが常識です。

為替が動くメカニズム

では、為替相場に変化をもたらす原因は何でしょうか？

①経済の成長

円は終戦直後から昭和47年頃(1972年)までは1ドル360円でした。執筆時点では105.86円です。言い換えると米ドルが円に対して約3分の1しか価値がなくなったとも言えます。これは何を表しているのでしょうか!？ そうです！経済の成長が円高を促しているのです。

<https://pps-net.org/statistics/exchange>

最も重要なのは貿易を通じた国際間の売り買いです。他の国の人が欲しいと思っている製品などを多く持っている国の通貨が高くなるのです。その国の資源、農産物、製品の購入が増えれば、その国の通貨が高くなります。その生産物に対する需要が増えるのは3つの要素があるといえます。

★その国では生産できない場合

中国のレアアース、フッ化水素(韓国へは制限付き)など。

★同じ性能のものを生産しても他の国のコストより明らかに安い場合、安い価格で売られている場合…中国の繊維雑貨など。

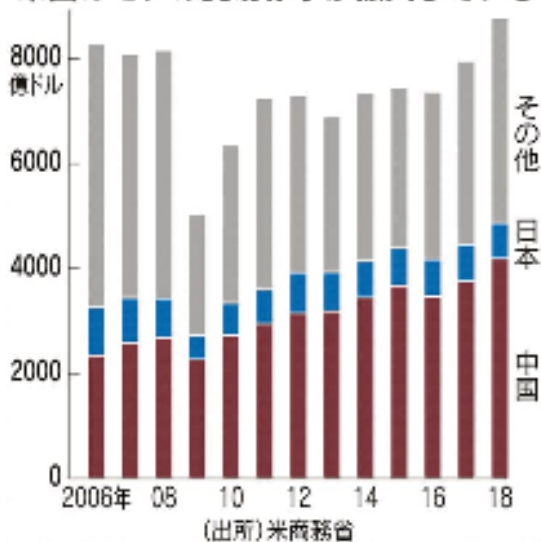
★同じ価格で売られていても他の国より明らかに性能が良いと国際的に認められている場合…自動車など。

②景気の良し悪しと貿易収支

景気が良くて元気だという国は海外からお金が流れ込みます。流れ込む過程で為替相場が強く(高く)なります。景気が良ければ(良くなると予測出来た場合)外国人が積極的に日本株を買います。円が大量に必要となる、円の需要が高まり円高になります。貿易により米国に輸出し大量にドルを受け取ります。このドルを円に交換すると円の需要は高まり円が高くドルが安くなります。例外もあります。景気が良くても為替相場が下落することがあり、それは景気が個人の消費のみに頼っていた場合です。

米国では1990年後半以降、個人の消費が激しく自動車、家電、家具など何でも中国をはじめ世界中から購入し貿易赤字が為替相場の下落を促している側面があります。しかし、原則は貿易黒字の国の通貨が上がるのが通常です。

米国のモノの貿易赤字が拡大している



③内外金利差

水は低きに流れますがお金は金利の高いところに流れます。円と内外の金利差が動きに敏感に反応します。例をあげてみましょう。

米国の金利がドル建て、1年定期預金が3%から10%になったとしましょう…日本の金利は1%です。当然日本では預金を取り崩してドル建て預金にしますよね? こうなるとドルが高くなり円が安くなります。

④インフレ率

物価上昇率の高い国は低い国に比べて、その国の通貨が安くなります。

各国の物価動向、インフレ率の差がどのように動いているか、或いはどのように動くのかを注目する必要があります。

⑤株価

株価が為替相場を動かす要因の一つでもあります。

日米の株価の動きに差が出る時、為替相場が動くということは知っての通りですが、海外の投資家が日本株を買い増ししようとするときに円が上がります。

まとめ

■円高原因のシミュレーション

【金融商品】

日本景気が上昇→金利が上昇→日本の金融商品の有利性増大→海外からの買いが増加(ドル売り円買いの増加)→円高ドル安

【資本移動】

日本に景気が上昇→海外からの資本移動の活発化→海外企業の日本支店開設など→日本株購入→円高ドル安

【金融商品】

国内金利上昇→国内金融商品の有利性上昇→内外投資家海外資産引上げ→日本金融商品運用→為替売買活発化→円高ドル安

【資本調達】

国内金利上昇→国内資金調達コスト増大→米国での資金調達相対的に有利→日本企業の米国での資金調達活発化→ドルの円化(ドル売り円買い)→円高ドル安

【株価】

日本株高→海外投資家日本株買い、日本投資家米国株売却→ドル売り円買い、日本株買い→日本の金利上昇→日本金利商品投資家に妙味→海外からの資金流入→円高ドル安

【物価】

物価下落→通貨価値の上昇→為替相場上昇→円高ドル安

■円安原因のシミュレーション

【金融商品】

日本景気下落→金利下落→金融商品の有利性減少→海外からの売り増加→円安ドル高

【株価】

日本株安→海外投資家の日本株売り→売却代金の日本から流出→日本投資家日本株売却、外国株購入増加→円売りドル買い→円安ドル高

【物価上昇】

物価急上昇→通貨価値の下落→為替相場下落

基軸通貨

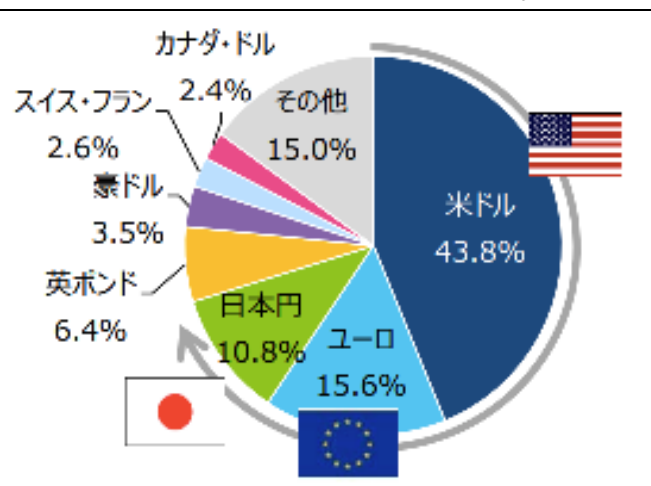
ここまでドルを基軸通貨として説明してきましたが、世界各国が基軸となる通貨米ドルを外貨準備に占める比率が低下しています。

国際通貨基金(IMF)によると、昨年6月末時点で米ドルが占める割合は62.25%と2013年末以来の低水準となりました。理由の1つは各国が進める通貨分散にあり、ユーロの比率は20%付近でほぼ変わりませんが、人民元は1.84%と2016年の計測開始以来の最高水準で、円の比率も4.97%と16年ぶりの高水準となりました。

トランプ政権に対する不信や不満がドル離れの大きな背景との指摘もあります。

米カリフォルニア大学のベンジャミン・コーエン教授(国際政治経済学)はプロジェクト・シンジケート(国際NPO団体)への8月の投稿で「第2次世界大戦以来、今ほどドルの信認が揺らいだことはない」と指摘し「同盟国を含むあらゆる国に次々と喧嘩を吹っ掛け、従わなければ炎と怒りで報復すると脅かしをかけるような国に誰が好んでマネーを預けるのか、他により安全な投資先を探そうとするのではないか…」と言っています。

いささか古い統計になりますがBIS(国際決済銀行)によると、2016年4月の月間1日当たりの取引高データを見ると上位3通貨が圧倒的なシェアを持ち、米ドル43.8%、ユーロ15.6%、日本円10.8%とおよそ7割を占めています。



以下、英ポンド6.4%、豪ドル3.5%、スイスフラン2.6%、カナダドル2.4%と続き世界第2位の経済大国である中国元はその他15%の中に入っています。

我が国も米に対する輸出の割合は2.4%増加しているものの、輸出総額では4.1%の増加に比べれば少ないです。一方、輸入は全体で9.7%増加しており米国はこれを上回り11.4%増加しています。

<http://www.customs.go.jp/toukei/suii/html/data/y1%20.pdf>

今までは米ドルを基準に見てきましたが、世界各国の通貨は相対的な価値の動きの全体像を理解することは困難です。しかし、ある特定の通貨を基準にして世界各国の通貨の強弱を計る時にはスイスフランがよく利用されます。

このほか実効為替レートなるものがありますが、次号で説明させていただきます!!

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp